

新緑知多 研究研修報告書

1 調査・研究実施年月日

令和4年1月18日～20日

2 調査・研究場所

- (1) 1月18日 横浜にぎわい座・横浜市役所
(神奈川県横浜市)
- (2) 1月19日 リファレンス新有楽町ビル
(東京都千代田区有楽町12 1-12-1)
- (3) 1月20日 リファレンス新有楽町ビル
(東京都千代田区有楽町12 1-12-1)

3 調査・研究目的

ローカル・マニフェスト推進連盟及び地方議員研究会が開催する研修会に参加し、自治体政策について学ぶことで、今後の議員活動につなげる。

4 内容

(1) 政策づくりと議会図書室

【概要】

- ・主催：ローカル・マニフェスト推進連盟、マニフェスト大賞実行委員会
- ・共催：早稲田大学マニフェスト研究所
- ・議会における政策づくりや議員個人や会派のマニフェスト、一般質問、委員会審査や課題解決等々に議会図書室はどのような機能を果たせるのか。各地の図書館や議会図書室における最新情報や事例などを共有し、議論する。

【プログラム】

- ・基調提起「政策づくりと議会図書室」北川正恭（早稲田大学マニフェスト研究所顧問）

- ・問題提起「なぜ議会図書室の改革が必要なのか」佐藤達生（公益財団法人 図書館振興財団事務局長）
- ・講演「政策づくりと図書館」廣木響平（図書館総合研究所代表取締役社長）
- ・横浜市会図書室の視察

(2) 地方交付税制度と自治体財政

【概要】

- ・主催：地方議員研究会
- ・大阪府寝屋川市役所で財務部長、会計管理者を歴任した程岡俊和氏による、地方交付税制度と自治体財政についての解説。

【プログラム】

- ・講師説明：程岡俊和（寝屋川市監査事務局・公平委員会事務局、元寝屋川市財務部長）
- 地方交付税について（地方交付税の性格、地方交付税の総額、地方交付税の種類、地方交付税の額の決定）
- 普通交付税の算定（基準財政需要額の算定、基準財政収入額の算定）
- 議員が必ず理解しておくべき財政の仕組み
- 令和4年度の地方財政のポイント
- 税収と交付税の関係を事例で解説

(3) 公会計改革と公共施設との緊密な関係

【概要】

- ・主催：地方議員研究会
- ・東洋大学経済学研究科公民連携専攻客員教授の南学氏による公会計と公共施設マネジメントについての解説

【プログラム】

- ・講師説明：南学（東洋大学経済学研究科公民連携専攻客員教授）
- 民間委託について
- 役所の予算について
- 官庁会計にない一般管理費について

- 公共施設の包括保守点検委託について
- 公会計改革について
- リース方式とプロジェクトファイナンスについて

5 所感

(1) 政策づくりと議会図書室

【研修】

- ・近年の公共図書館は大きく分けて2つの傾向が見られるとのこと。1つは多機能型図書館。カフェ、ホール、子育て支援、郷土資料館、美術館、市民センター、市役所等との複合施設図書館。もう1つは特化型図書館。特定の利用層やテーマ、利用スタイルへ特化した図書館。
- ・多機能型図書館の参考事例は、大和市文化創造拠点シリウス（神奈川県大和市）（2016年11月OPEN）。6社で構成される共同事業体がそれぞれの専門性を活かし、施設を一体的に運営・管理。複合施設整備に向けて文化スポーツ部を新設し、各施設の担当課を集約して議論や検討を円滑化。開館の2年前には指定管理者を決定し、自治体と指定管理者が連携して開館準備に従事。
- ・その他の図書館の事例として、玉野市立図書館・中央公民館（岡山県玉野市）、大田区立池上図書館（東京都大田区）、海南市民交流施設 海南nobinos（和歌山県海南市）、松原市民松原図書館 読書の森（大阪府松原市）、那須塩原市図書館 みるる（栃木県那須塩原市）、こども本の森 中之島（大阪府大阪市）、札幌市図書・情報館（北海道札幌市）、米百俵プレイス ミライエ長岡（新潟県長岡市）の事例紹介。
- ・玉野市立図書館・中央公民館（岡山県玉野市）は「延床面積：4,178 m²」「構造：地上4階、S造」。図書館・公民館・ギャラリー等を指定管理者が一体的に管理運営することで、利用者の利便性向上や施設をまたぐ新たなイベント開催を可能としている。
- ・海南市民交流施設 海南nobinos（和歌山県海南市）は「延床面積：7,850 m²」「構造：地上4階RC造（一部S造）」。多くの市民が集まる図書館機能、市民活動生涯学習活動支援機能、子育て支援機能、カフェ、広場を

有する複合施設として整備。

- ・玉野市は人口約6万人、海南市は人口約5.1万人と本市よりややコンパクトな規模で工夫を凝らした図書館を整備しており、本市の図書館整備に向けた調査研究対象として参考になる事例であると考える。

【横浜市会図書室の視察】

- ・横浜市会では市庁舎を新しくする際に市会図書室も新たにした（市民も利用可（図書等の貸出しは議員と職員のみ））。
- ・議会局政策調査課に図書担当を4名配置し、そのうち2名が司書職員となり、市会図書室に常駐するという充実した運営体制を取っている。
- ・市会図書室の規模は約100㎡から約380㎡へ約4倍、蔵書は約1万700（雑誌5,700）冊から約1万3,000（雑誌約7,300）冊へと増やした。
- ・ハードウェア／ソフトウェアともにすばらしい市会図書室であるが、日本一大きな基礎自治体だからできることだろう。
- ・市会図書室だけでなく、市庁舎や市会関係施設全般に、莫大な費用を投じて豪華絢爛な施設整備をすることに費用対効果と必要性の面で疑問を感じた。

(2) 地方交付税制度と自治体財政

- ・自治体予算には、予算の内容に関する総計予算主義の原則、予算の形式に関する単一予算主義の原則、同じく予算統一の原則、予算の準備に関する予算事前議決の原則、予算の執行に関する会計年度独立の原則、予算過程に関する予算公開の原則の6つの原則がある。この原則の例外の一つとして、一時借入金の収支がある。地方交付税には普通交付税と特別交付税があり、地方の一般財源の一部として用途は地方団体の判断に任されている。交付税総額の94パーセントが、財源不足団体に対して4月、6月、9月、11月の年4回に分けて交付される普通交付税等、地方交付税制度と自治体財政についての見識を深めることができた。
- ・本市は、人口減少・少子高齢化対策、新庁舎建設などの大きなプロジェクトが控えている。自主財源に乏しく、知多市緊急財政改善プランに取り組みざるを得ない状況下での市政運営だが、諸事業の目的・必要性・緊急性

を踏まえて将来負担を考慮した行財政運営が求められており、持続可能な財務運営を注意深くチェックしていきたい。

- ・議員は、質問をするだけで済ませていくのではなく、課題について後に進捗状況などを再質問するなどして、自分への答弁を調べて次につなげるべきであるのではないかとの問題提起があり、自身の課題として捉えて取り組んでいきたい。

(3) 公会計改革と公共施設との緊密な関係

- ・地方財政はインフラ、公共施設に対しての更新費用の財源が大幅に不足しているという根本的な問題があり、交付税制度では財源確保ができない現実がある。
- ・公共施設、インフラマネジメントは行政改革であり、固定資産台帳の整備が初めの一步。
- ・実態把握、更新手法、統廃合、経費削減、効果的投資手法、資金調達等の総合的対応を検討する必要がある。
- ・本市では新庁舎や図書館の新設が予定されているが、費用対効果を考慮せず過大な投資をしてしまうと財政的に非常に厳しくなり、福祉、医療、教育、防災等、市民生活を充足させる予算に回すお金が不足する懸念がある。施設から機能への発想転換が必要であると考えます。
- ・公共施設整備は、機能優先で施設の稼働率向上を目指すことと、最適な投資手法を選択する必要があると考え、引き続き調査研究に努めるとともに積極的に提言していきたい。